

義務教育課程における「まちづくり学習」の支援体制に関する研究*

Regarding the Supporting Systems of Urban Studies in Compulsory Education Curriculum

片石 圭介**, 赤松 宏和***, 中川 義英****
Keisuke KATAISHI**, Hirokazu AKAMATSU***, Yoshihide NAKAGAWA****

1. はじめに

1992年の都市計画法の改正により、都市計画への住民参加が事実上義務付けられ、これに伴い行政、まちづくり協議会、NPO等により住民参加の手法・制度が模索されてきた。しかし、現状において住民参加が広く行われているとは言い難い。この要因として、地域住民の地域・都市に対する情報や知識が不足していることに加えて、そもそも地域住民が地域・都市に対して関心が低いといったようなことがあり、実際の参加にまでは至っていないものと考えられる。そこで、住民の意識を地域・都市へ向け、そのような情報や知識を積み重ねる場としての、住民への「まちづくり学習」が必要であると考えられる。

ここでは長期的視点に立ち、まちづくりの知識や経験を養い、まちへの意識喚起を行う事を目的とし、時間と場所の確保される義務教育期における「まちづくり学習」に着目する。これまでの既存研究により中学校における「まちづくり学習」の基礎的な支援体制・カリキュラム・手法の一例、そして総合的な学習の時間枠での実施の可能性が示された。しかし、今後の「まちづくり学習」の持続的な実施主体の確立までには未だ至っていない。今後の課題としては、「まちづくり学習」の持続のための実施主体の確立があげられる。

そこで本研究では東村山第七中学校での研究的授業を通し、今後の総合的な学習を見据えた持続的な「子どものまちづくり学習」実施主体の構造の検討を行うことを目的とする。

2. 現況把握

(1) 「まちづくり学習」の現状

*キーワード「まちづくり学習」、義務教育課程、支援体制

**学生会員 早稲田大学大学院 建設工学専攻

(〒169-8555 東京都新宿区大久保3-4-1 51号 15階 11号室)

Tel:03-5286-3398 Fax:03-5272-9975)

***正会員 早稲田大学理工学部土木工学科 助手

****フェロー会員 早稲田大学理工学部土木工学科 教授

現在まで、「まちづくり学習」を実行するための研究が行われ、以下のような結果が得られた。

(a) 国内外の「まちづくり学習」の事例

イギリス、ドイツ、フランス等においては、学校教育の中に「まちづくり学習」が取り入れられており、支援団体、組織と連携を図り活動が展開されている。一方、日本においてもこの様な活動を行っている組織は存在するが、全般に渡り支援を行える団体組織はほとんど存在しないと思われる。また、環境学習として広く捉えた活動は教育課程にて行われているが、「まちづくり学習」のみに視点を当てた活動実績はまだ少ない。

(b) 「まちづくり学習」への生徒の意識

これまでの実践研究より、以下の事が示された。

【関心の対象】

小学生：遊び場（公園）、学校 中学生：交通、商店

【まちに対する関心】

高学年化すると行動に伴い意識に関しても、我がまちへの依存が薄れていく傾向にある。

【まちづくりへの参加意識とその要因】

行政への不信感やマイナスの固定観念が参加意識に関わりを持つ。行政事業や行政自体に対する認識は、小学校から中学校、高校に至る段階で大きく変化し、マイナスの固定観念が浸透していく傾向にある。

【中学生とまちとの関わり】

まちでよく行動をする生徒は行動範囲・生活環境等の要因によりまちへの意識に対して非常に影響を受ける。これに対してまちであまり行動をしない生徒は生活環境に関わらずまちへの意識をあまり持たない。

(c) 基本的な支援体制

日本において活動を起こしやすい体制として、＜行政・学校・地域＞三者一体となった取り組みに可能性があることが示され、東村山市立第七中学校において実践研究がなされた。

(d) カリキュラム

これまで「まちづくり」全般に対するカリキュラム事例が示された。内容詳細（テーマ設定）については生徒のレベル・関心との関わりを考えた上で今後検討を進める必要がある。

(e) 総合的学習との関わり

総合的学習の時間の中で「まちづくり学習」を行うにあたり解決しなければならない課題として、各段階(導入段階、テーマづくりの段階、テーマ遂行段階、全体として)における問題点が示された。

(f) 今後に向けて

まちづくり学習を成立する為に必要不可欠な要素として、まちづくり教育(学習)の理念、それに近づく為の手法・内容、支援体制(人材、費用、資料提供、コーディネーター等を含む)が挙げられる。

(2) 「まちづくり学習」実施主体の検討における課題

実施主体における問題点として、これまでの体制では活動の存続が活動関係者の存在に強く依存しており、特定の活動関係者が活動を離れた場合に活動が停止してしまう恐れがあり、今後の持続性、普及性に欠けることが挙げられる。例えば中学校においては数年毎に教師の人事異動があり、これまでの体制では図1の2000年度体制に示すように、中心的な関わりを持っている教科の教師(美術科)が異動した場合、新たな教師の参加が非常に難しい。そこで今後の持続的な活動を見据えた場合、実施主体のローテーションが成される支援体制が必要であり、義務教育課程での実施を念頭においた場合、この実施主体としての役割を大学側から教師側へと移行していくことが必要であると考えられる。本研究ではこれらの問題点を解決する為、今後の「まちづくり学習」実施主体として中学校教師を実施主体とした体制構造を検討すると共に、実際に構造を誘発させるような活動形式の検討を行った。また、図1 2001年度体制に示すように複数教科との連携、協議会の設置により、教師への「まちづくり学習」意識喚起の促進と教師の流動性への対応を図った。

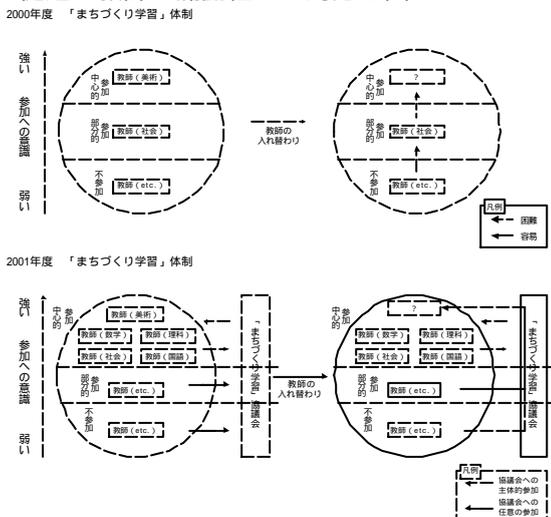


図1. 教師参加度合い比較

3. 「まちづくり学習」実施体制の検討

(1) 2001年度の研究体制

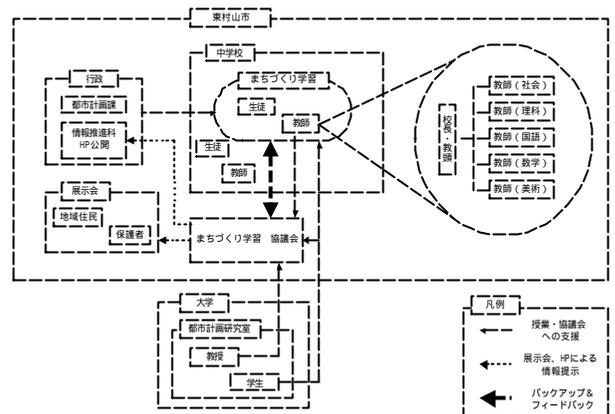


図2. 2001年度「まちづくり学習」体制

(a) 2001年度授業実施体制

2001年度は1年生必修授業枠から各教科2コマ(美術:4コマ)時間を頂き、1年生(3クラス:92名)複数教科(社会科, 理科, 国語科, 数学科, 美術科)の連携枠により実践授業を行った。また(b)にて説明するが、協議会を設け各教師との協議により授業内容の検討・改善を行った。尚、各教師は協議会で確認した授業内容(授業目標・知識)をもとに各担当授業にて我々と共同で授業を進めた。(図3参照)

(b) 協議会

今回の実践授業では図2に示す構成により協議会を設け、授業サポート(授業内容の検討, 内容改善), 教師への意識喚起(「まちづくり学習」への理解), 情報交換(各授業の引き継ぎ, 日程調整, その他調整)等を行った。基本的には各教科枠授業の引き継ぎ時期に月1回(場所:東村山市立第七中学校)開催した。

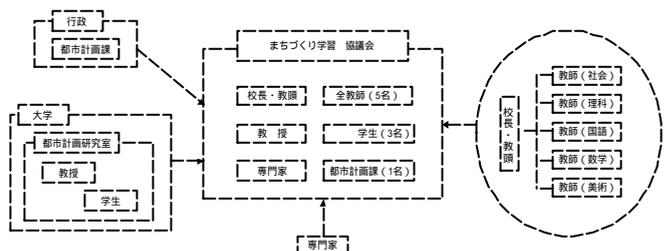


図3. 「まちづくり学習」協議会

(c) その他

市民、保護者、生徒への「まちづくり学習」活動の情報提示として、東村山市ふるさと歴史館における展示会(2001年6月~9月), 東村山市役所Hpへの掲載(2001年7月~3月:月1回), ミニコミ新聞の発行(2001年5月~3月:月1回)を行った。これらの場を通して「まちづくり学習」活動を幅広く知ってもらおうと共に、授業に対する意見の汲み上げも行った。

(2) 2001年度年間カリキュラム

2001年度の年間カリキュラムを表1に示す。

表1. 2001年度年間カリキュラム

日程	関連教科	回(時間数)	実施内容
2001.5.24	社会科	第1回(1h)	まちについての認識 世界の様々なまちについての認識を与える(スライド上映)
2001.5.25	社会科	第2回(1h)	理札のまちについての認識を与える(まちの当様マップの作成, まちの輪郭と評価)
2001.9.20	理科	第3回(1h)	まちの当面製作(自分の視点よりプランニングボードを作成, まちと自然環境についての認識)
2001.9.21	理科	第4回(1h)	まちの当面製作(自分の視点よりプランニングボードを作成, まちと防災についての認識)
2001.10.16	国語科	第5回(1h)	まちの当面製作(様々な人の視点よりプランニングボードを作成, まちと溢出についての認識)
2001.10.18	国語科	第6回(1h)	まちの当面製作(まちでの自分の立場から, 未来のまちに必要なことを考える)
2001.11.19	数学科	第7回(1h)	まちの当面製作(まちのスケールを考える, まちの大きさを自分の少くはかる)
2001.11.20	数学科	第8回(1h)	まちの当面製作(まちの配置を考える, 平面と立体の認識, 模型の紹介)
2002年1月	美術科	第9回(2h)	まちの模型作り
	美術科	第10回(2h)	まちの模型作り
	美術科	第11回(2h)	まちの模型作り
2002年3月	美術科	第12回(2h)	まちの模型作り

(3) 各教科との関わり

2001年度は5教科(社会科, 理科, 国語科, 数学科, 美術科)との連携体制で授業を行った。これらの連携体制については主に教師への意識喚起の促進の為に教科連携という体制をとった。また生徒が各教科内容から「まちづくり学習」内容へと無理なく入れるようにするため、「まちづくり学習」全体としての流れをそれない範囲内で授業内容に各教科との関連性を持たせた。

授業内容に各教科との関連を持たせることにより各教師は授業へ参加しやすくなると思われるが、各教科との関連を持たせることがプラスとなるのか、どのような教科内容(詳細内容)と関連性を持たせるのか、現時点では明確な議論が出来る段階ではない。よって今後はその都度の授業体制に応じて、各教科との関わりの有無・カリキュラム内容について慎重に検討することが必要である。

(3) 実施主体の確立

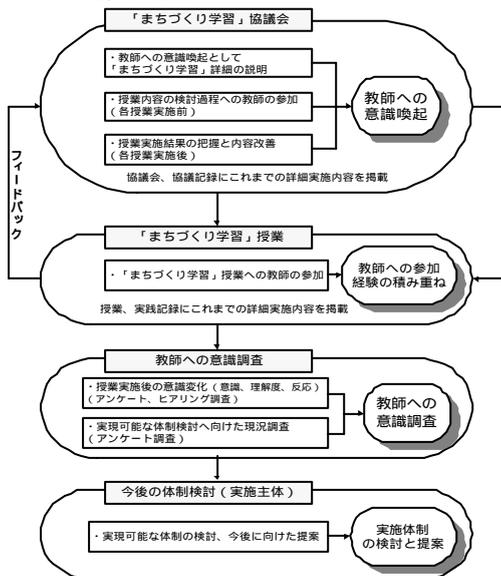


図4. 実施主体の確立

実施主体の確立に向けて、本研究では図4に示す4段階(教師への意識喚起, 教師への参加経験の積み重

ね, 教師への意識調査, 実践体制の検討と提案)により研究を進めた。まず協議会において教師へ「まちづくり学習」意義・内容等の詳細説明を行い, また同時に授業内容の検討・結果把握・改善の過程に教師が参加することにより「まちづくり学習」への意識喚起(共通理解)を図った。そして実際に共同で授業を行うことにより教師の「まちづくり学習」への参加経験の積み重ねを行った。尚, 授業を体験しての教師の意見・疑問等は協議会にて対応した。これら一連の流れは年間授業が終了するまで繰返し行った。次に授業実施後に各教師への意識調査を行い, 授業前後での意識変化を把握した。ここでは主に「まちづくり学習」内容・意義に対する理解, 参加意識について把握した。最後に第七中学校における実現可能な体制調査と合わせた上で今後に向けた体制の提案を行った。

4 「まちづくり学習」実施主体に関する調査

(1) 実践研究を経た教師への調査

これまで年間の実践授業・協議会を通して, 参加教師への意識喚起と参加経験の積み重ね, 生徒への意識喚起を行うと同時に新体制の実践を行った。これらの実践を踏まえ, 12月に東村山第七中学校の各教師(授業参加者5名, 未参加者13名)へ「まちづくり学習」の実施主体に関するアンケート調査を実施した。

表2. 実施主体に関する意識調査概要

対象者	担当教科	実施・回収
「まちづくり学習」参加教諭(5名)	社会科, 理科, 国語科, 数学科, 美術科	2001.12
「まちづくり学習」未参加教諭(12名)	国語科(1), 数学科(2), 英語(3), 理科(2), 社会科(1), 音楽科(2), 技術科(1), 不明(1)	2001.12

(2) 実施主体に関する調査結果

外部者との連携に対する教員の意識について

- 1-1. 外部者との連携に対する印象(好ましさ)
- 1-2. 外部者との連携の必要性に対する意識

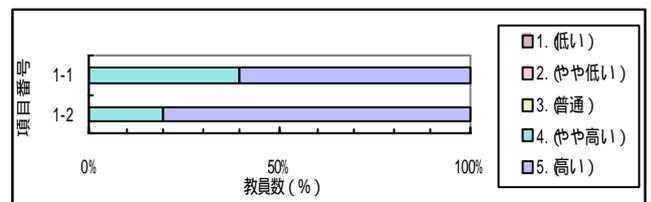


図5. 外部者との連携に対する教員(参加者)の意識

「まち」・「まちづくり学習」に対する教員の意識

- 2-1. まちに対する意識(実践前)
- 2-2. まちに対する意識(実践後)
- 2-3. 「まちづくり学習」に対する興味意識(実践前)
- 2-4. 「まちづくり学習」の必要性に対する意識(実践後)
- 2-5. 「まちづくり学習」による生徒への(プラス)効果に対する満足意識

2 - 6. 次年度「まちづくり学習」への参加意識

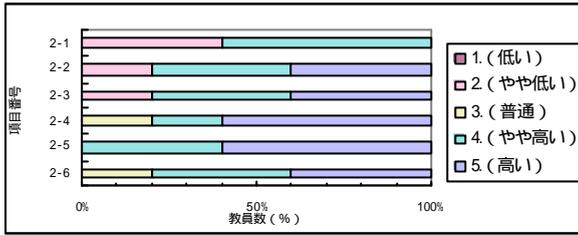


図6. 「まちづくり学習」に対する教員（参加者）の意識
今後の「まちづくり学習」実施主体についての教員の意識

- 3 - 1. 次年度「まちづくり学習」の実施主体に対する意識
- 3 - 2. 将来的な教員主導（メイン）による実践への意識
- 3 - 3. 教員主導により各教科の特色を活かすことへの意識

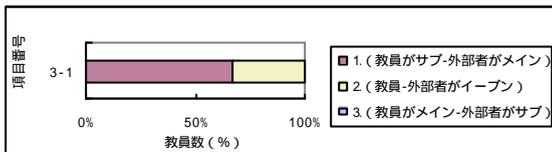


図7. 今後の実施体制について

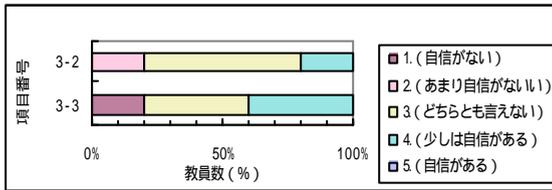


図8. 教員主導による「まちづくり学習」実施への教員（参加者）の意識
複数教科連携枠に対する教員の意識

- 4 - 1. 複数教科連携枠での各自教科への負担に対する満足意識
- 4 - 2. 複数教科連携枠での教員間の情報伝達に対する満足意識
- 4 - 3. 「まちづくり学習」と各自教科との関わり易さに対する満足意識
- 4 - 4. 「まちづくり学習」への各自教科内容の応用に対する意識
- 4 - 5. 複数教科との連携効果に対する意識
- 4 - 6. 複数教科との連携の必要性に対する意識
- 4 - 7. 複数教員との連携の必要性に対する意識

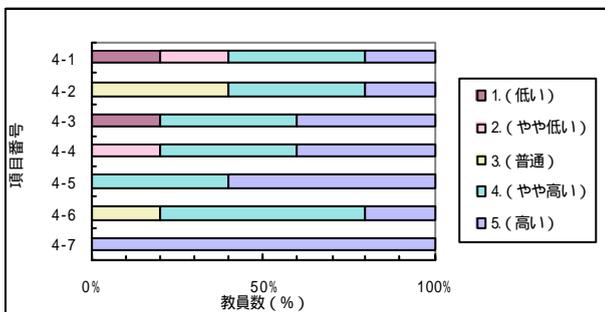


図9. 複数教科（教員）連携枠に対する教員（参加者）意識
協議会の設置に対する教員の意識

- 5 - 1. 協議会への参加による時間的負担に対する満足意識
- 5 - 2. 協議会での情報伝達に対する満足意識
- 5 - 3. 協議会の設置効果に対する満足意識
- 5 - 4. 協議会設置の必要性に対する意識

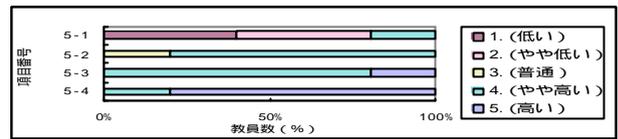


図10. 協議会の設置に対する教員（参加者）の意識

5. 考察

調査項目1 - 1から調査項目3 - 3より2001年度の実践活動を通して、外部連携・「まちづくり学習」の必要性と内容理解・「まち」への意識喚起において教師の意識促進に寄与したという結果を得ており、「まちづくり学習」を実施する上での基礎的な土台は整ったと言える。しかし教師主導による実践意識については未だに低いことが明らかになり、今後の実践研究への課題を残した。調査項目4 - 1から調査項目5 - 4より、2001年度の実施体制における影響（教師の負担、情報伝達度、各教科との関わり易さ、授業への支援効果）について明らかになると共に、複数教科（教師）との連携体制・協議会を通しての授業構築体制による効果とその必要性が示された。持続へ向けた実施体制への移行における重要事項を次に示す。

「まちづくり学習」体制への移行における重要事項

教師への意識喚起・共通理解の促進（実践授業・協議会） 実践経験の積み重ね（各教師個人によるノウハウの蓄積） 教師による研究会等の実施（個人のノウハウを学校として蓄積、そして改良を行う） その中で、各教師の役割の明確化、学校としての時間的・費用的な支援体制の検討

6. まとめ

本研究では中学校における「まちづくり学習」の持続のための実施体制について検討した。そこで、持続性のある実施体制で実践授業を行い、実践授業終了後にその実施体制の有効性について調査した。その結果、教師間の情報交換の場として、教師の「まちづくり学習」に対する意識喚起の場として、協議会が有効であることが示された。まちづくり学習が持続するためには特定人物に頼らず責任を分担することが重要であり、外部との協力者との連携が重要であると考えられる。

参考文献

- 1) 三輪千夏：「子どものまちづくり学習」支援方策開発のための一考察 1997年度卒業論文 1998年
- 2) 三輪千夏：子どもを対象としたまちづくりに関する教育・学習のあり方 1999年度修士論文 2000年
- 3) 大谷秀明：中学生とまちとの関わりより見る「まちづくり学習」授業プログラムの提案 1999年度卒業論文 2000年
- 4) 福井隆志：中学校教育における「総合的な学習の時間」への「こどもまちづくり学習」導入に向けた基礎的研究 2000年度卒業論文